

課題発信セミナー 産業振興・観光開発分野



2021年3月18日（木）

JICA経済開発部 民間セクター開発グループ

本日の議事次第

13:00～13:40 【JICA発表:40分】

13:40～13:55 【質疑応答:15分】

13:55～ 14:15 【事例紹介:20分】

ベトナム「持続可能な観光交通・公共交通計画及び都市開発を可能にするデータビジネス」案件化調査

ソフトバンク(株) / (株) Agoop / 日本工営(株)

14:15～14:25 【事例への質問:10分】

14:25～14:30 【JICA閉会挨拶:5分】

本日のご説明内容

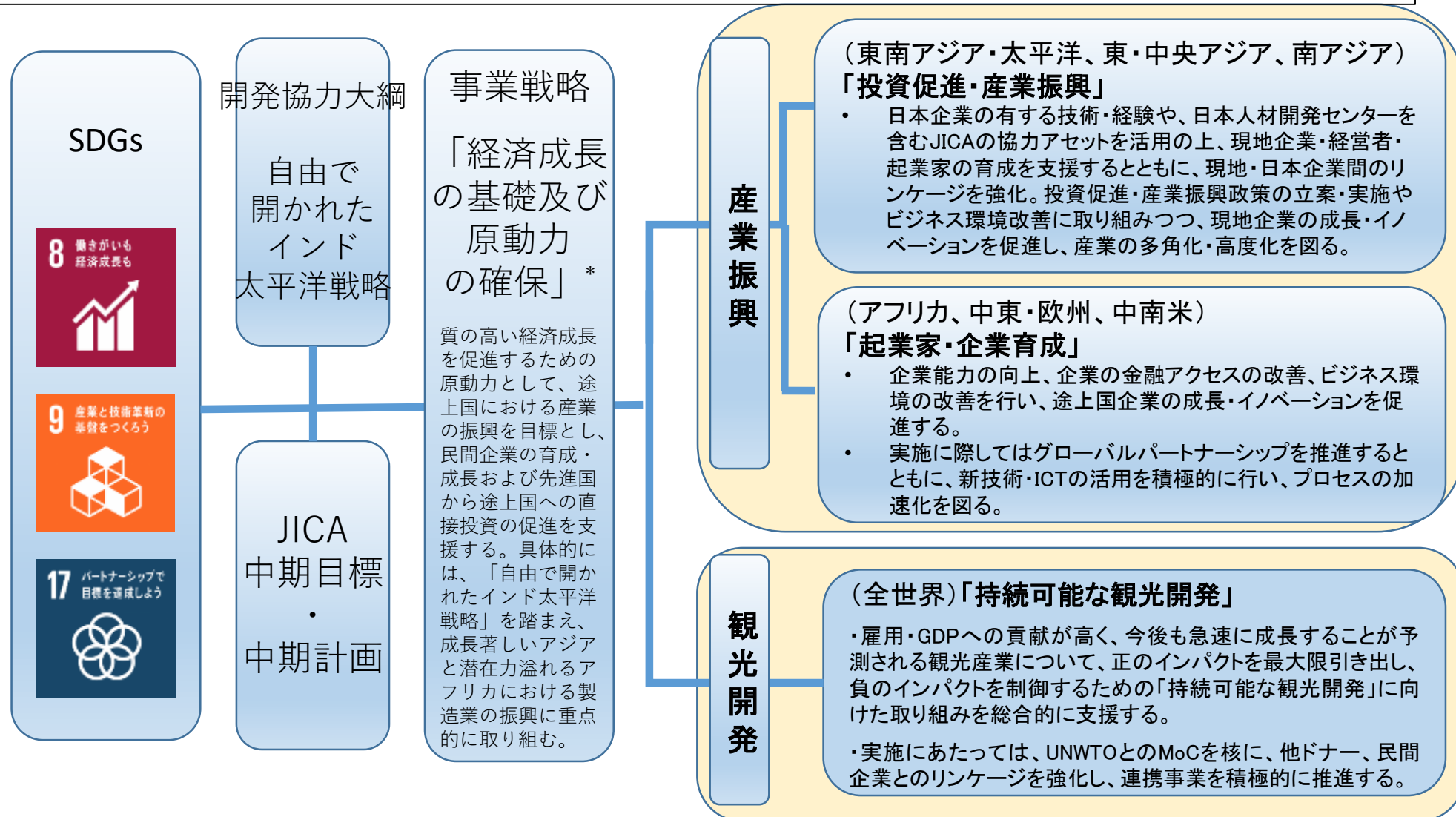
1. JICA産業振興の取組

2. JICA観光開発の取組・期待される提案

3. 期待される提案（産業振興分野）

1. 1) 民間セクター開発（産業振興・観光開発）分野の方針

「民間セクター開発」分野では、包摂的かつ持続可能な質の高い経済成長（SDGs8, 9, 開発協力大綱）を目指し、民間企業の能力を高め、ビジネス環境も整備することで、人間らしい雇用創出に資する民間企業主導の経済成長を達成し、就労者一人当たり所得の向上につなげることを目標とする。



本日のご説明内容

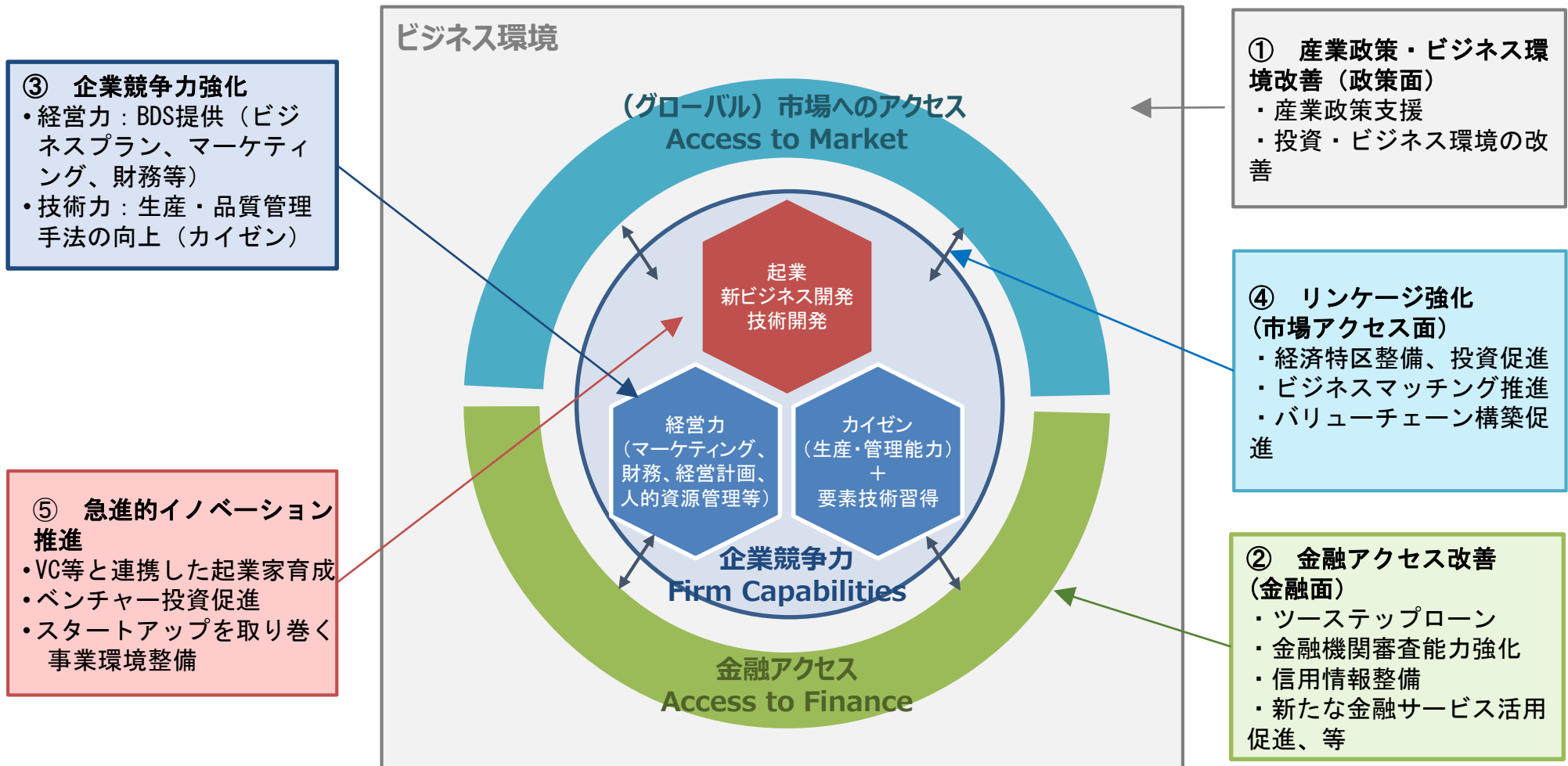
1. JICA産業振興の取組

2. JICA観光開発の取組・期待される提案

3. 期待される提案（産業振興分野）

「民間セクター開発（産業振興）」分野のJICAの取り組み基本的なアプローチ （※全途上国共通）

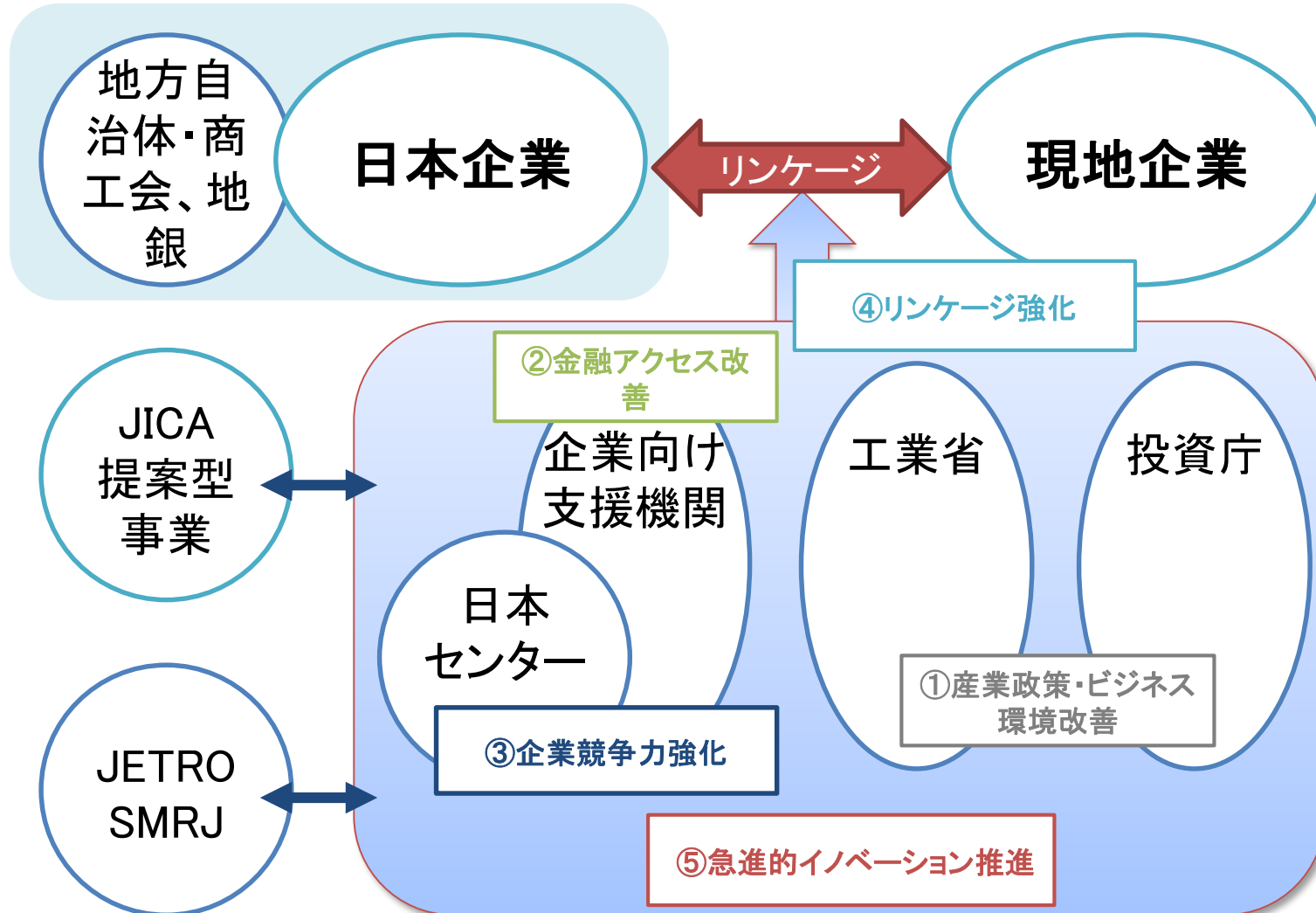
- 民間セクター開発分野では、**政策面、金融面、市場へのアクセス面**からビジネス環境の改善を支援するとともに、**日本に比較優位のある経営・技術面での企業の競争力強化**に取り組む。
- 日本の産業政策経験に関心が高く、強いコミットメントが得られる国に対しては**政策支援**を通じて政策選択・実行を支援する。また、企業の競争力強化については、民間の役割を補完することを中心課題として取り組む他、グローバルな産業構造の高度化（デジタル化）やリープフロッグによるイノベーション推進のため、ベンチャーキャピタル（VC）と連携したスタートアップ支援も取り入れる。



アジアにおける取り組み

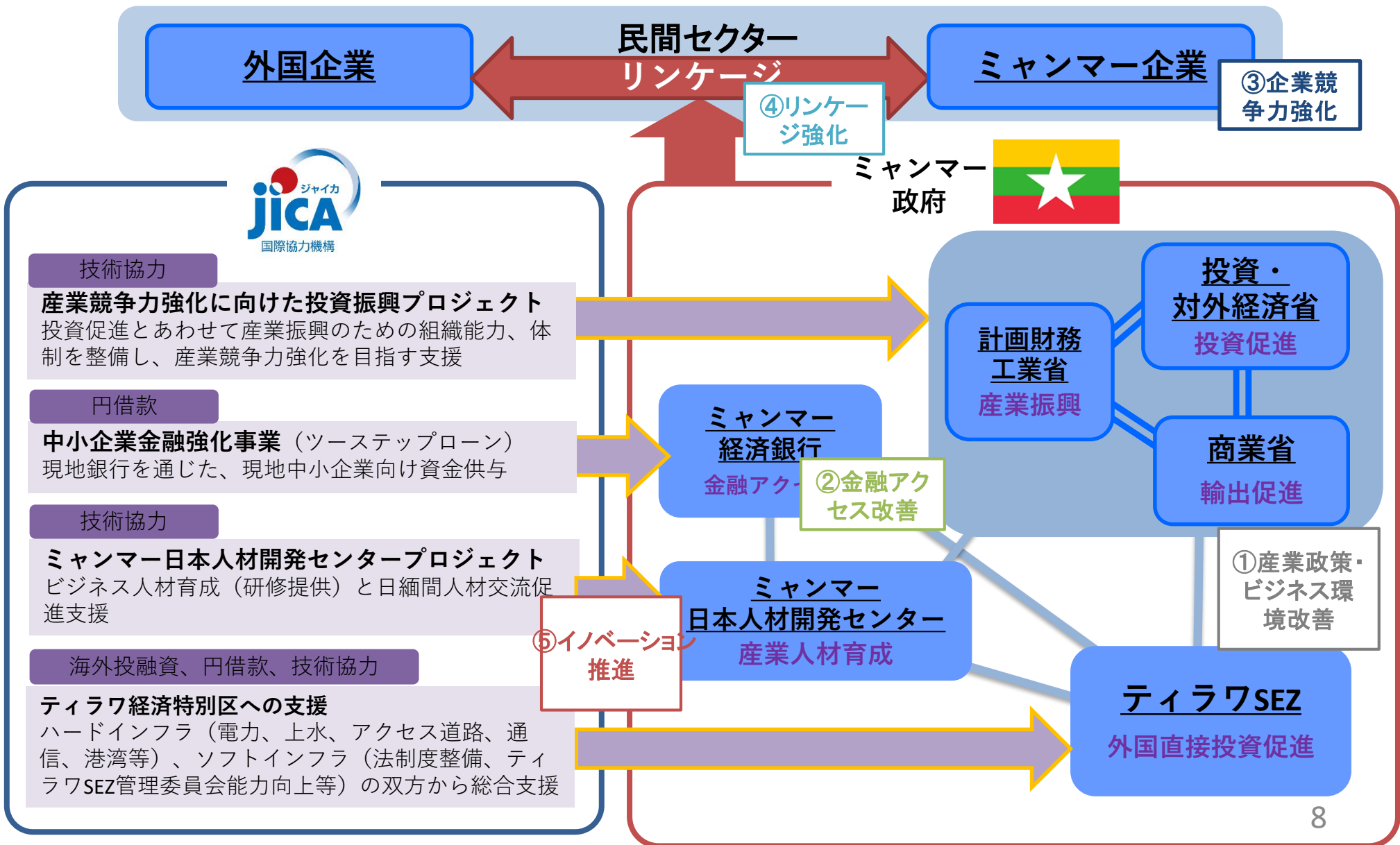
(投資促進・産業振興)

- 現地及び日本双方のステークホルダーを巻き込み、JICA提案型事業とも連携して、成果の発現を目指す。
- 日本センターについてはプラットフォームとして戦略的に活用する。



JICA途上国政府向け支援

ミャンマーのケース



アジアにおける取り組み(投資促進・産業振興)の下、 現在支援しているサブセクター

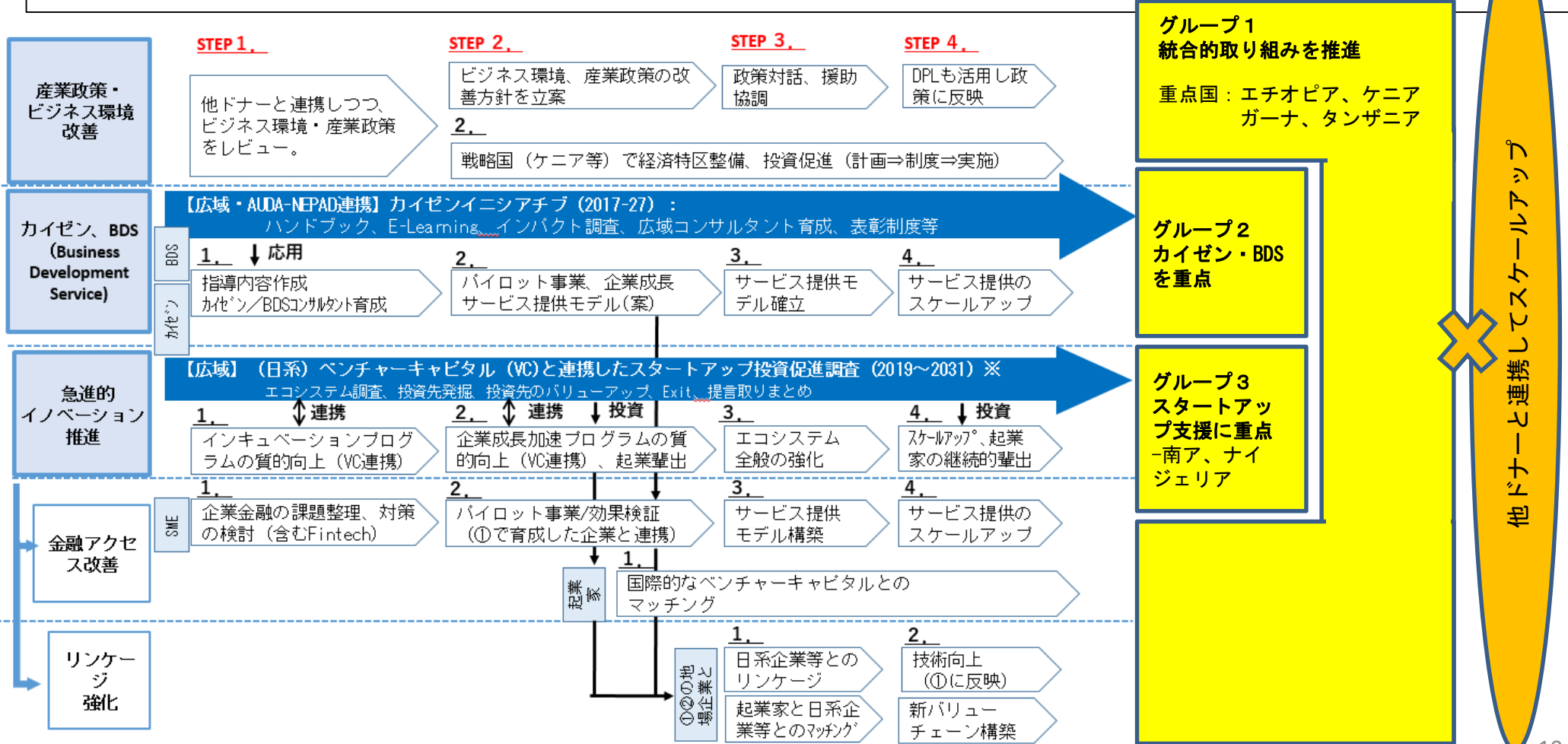
国名	サブセクター(当該分野の人材育成含む)
インドネシア	自動車、電気電子、食品加工、新技術を活用した製造業高度化
ベトナム	裾野産業、新技術を活用した製造業高度化
ミャンマー	素形材、繊維、食品加工
フィリピン	自動車、自動車部品(電気電子・IT/ESO*産業含む)
バングラデシュ	金属加工、機械加工、プラスチック成形
インド	製造業
パキスタン	自動車、繊維

留意事項:提案型事業との関係

- サブセクターと関連するご提案を歓迎。ただし、後述のご提案頂きたいテーマにあるような新規性・革新性のあるものはサブセクターに限定するものではないため、あくまで参考資料としてお使いください。
- なお、後述テーマ以外に、上記サブセクターにおける、以下のご提案も歓迎します。
 - ご提案企業の有する製品技術や生産技術、経営ノウハウを活用した、現地企業・人材、BDS機関(試験機関、技術支援機関等)の育成
 - ご提案企業の進出により、同企業のみならず現地企業のサプライチェーン・バリューチェーンへの参入が促進されるもの

アフリカにおける取り組み(重点国・準重点国の考え方と戦略)

- **各要素は下記のステップで持続的・規模拡大が可能な体制構築を推進。スケールアップは他ドナー資金も活用。**
- 拠点国の中でも中心となるの4か国(グループ1)は基本的アプローチの5つの要素を統合した取り組み・周辺国支援を強化。
- その他の国々(グループ2)ではカイゼン/BDSの企業競争力強化を重点的に支援し、周辺国への支援を検討する。拠点国(チュニジア、カメルーン、ザンビア)以外ではAUDA-NEPAD連携で実施中のアフリカカイゼンイニシアチブの枠組みを活用し、E-Learning、第3国研修、他ドナー資金(AfDBのFAPA基金等)等により広域的な支援を行う。
- スタートアップのハブであり、FDIも流入するナイジェリア・南アフリカ(グループ3)は、別途調査を実施中の日系ベンチャーキャピタルと連携しつつ、成長加速プログラム構築等によりスタートアップ支援の取り組み方針を具体化し、起業家輩出を促進。



※エチオピア、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、南アフリカ、ルワンダ、ウガンダを対象

アフリカにおける主な取り組み

(アフリカ・カイゼン・イニシアチブ (2017-2027))

- ・ TICAD6にて日本政府は、「NEPADと連携し、カイゼン・イニシアチブを通じてカイゼンをアフリカ全体に推進し、カイゼンを取り入れる工場等で生産性3割向上を目指す」ことを表明。
- ・ 2017年4月にNEPADとJICAはアフリカ・カイゼン・イニシアチブにかかる合意文書を署名。

【目的】

- (1) アフリカの産業振興と経済構造転換の促進
- (2) Decent Workと雇用の創出
- (3) 競争力のあるイノベティブな人材育成を推進

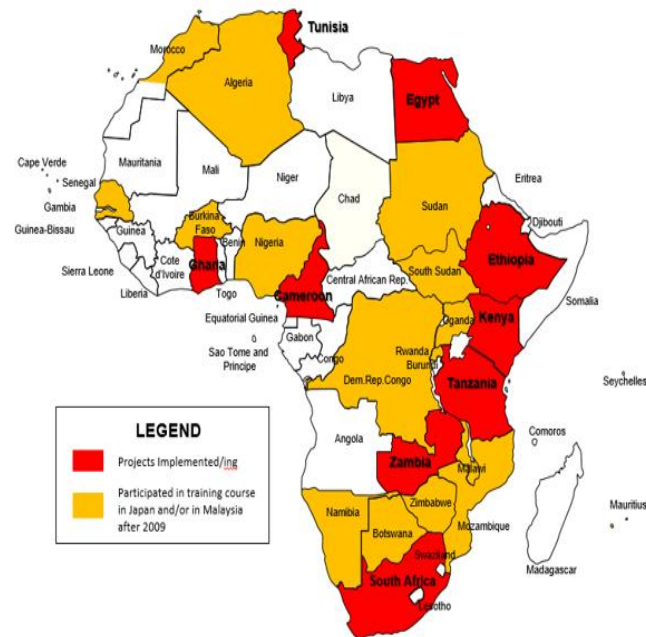
【4つの柱】

- ①政策レベルでの啓発
- ②Center of Excellenceの整備
- ③カイゼン活動の標準化
- ④ネットワーク化

【進捗等】

研究書籍、カイゼンハンドブック、カイゼン年次会合
2019年に第1回カイゼンアワード、E-Learningの取組等、

JICA's KAIZEN Support in Africa



イノベーションのための起業家支援（NINJA）

Project NINJA（JICA起業家支援プラットフォーム）の活動概要

日本を含む海外企業と連携しつつ、アジア・アフリカスタートアップの育成・成長を促進
アジア・アフリカへのベンチャー投資の増加、1,000社超の起業に貢献予定



- ① 起業啓発・起業家育成活動
- ② 日本・海外でのイベント開催による企業連携促進
- ③ ベンチャー投資／インパクト投資促進
- ④ 現地スタートアップに係る情報発信
- ⑤ エコシステム強化に係る政策提言
- ⑥ スタートアップによるインパクト把握

（ITなどを活用して）社会課題をビジネスとして解決を図る起業家の育成し、
日系企業を含む海外企業との連携を図りつつ、雇用創出・社会課題の解決を促進

NINJAアフリカコロナ対応ビジコン

NINJA Business Plan Competition in response to COVID-19 の概要

JICAは、コロナ禍において社会構造・経済活動の変化に対応した革新的なビジネスモデル・テクノロジーを生み出すスタートアップを発掘し、成長を促すビジネスコンテストを開催

項目	概要
プログラム名 :	NINJA Business Plan Competition in response to COVID-19
目的 :	COVID-19に伴う社会構造・経済活動の変化に対応した革新的なビジネスモデル・テクノロジーを生み出すスタートアップの発掘・その成長を促すビジネスコンテストの実施及び優秀企業によるパイロット事業の実証
対象国 :	アフリカ19か国
対象企業 :	<ul style="list-style-type: none">・ 事業実施国において登記済みの企業または団体・ サービスを提供している、又はサービスを提供する目途が契約期間中につくこと等
応募内容 :	COVID-19による社会構造・経済活動の変化に対応したビジネスアイデア及び事業概要
アワード :	<ul style="list-style-type: none">・ 各国において3~5社を目途に優秀企業を選定・ 各優秀企業と最大USD30,000の契約を締結・ 優秀企業から10社程度を選定し、決勝戦を実施予定
スケジュール :	募集開始 : 2020年7月6日 募集締切 : 2020年8月5日 (エチオピアのみ8月26日) 優秀企業選定 : 2020年11月 決勝戦 : 2021年2月26日



NINJA Business Plan Competition in response to COVID-19 の概要

全体の応募数は2,713件、優秀企業への実証事業委託を経て、2021年2月に決勝戦を実施。

19か国の応募企業数

国名	応募数	割合	進出日系企業拠点数(注)
Angola	26	0.96%	7
Burkina Faso	25	0.92%	2
Botswana	110	4.05%	7
Cameroon	127	4.68%	8
Côte d'Ivoire	38	1.40%	15
Egypt	50	1.84%	51
Ethiopia	124	4.57%	12
Ghana	195	7.19%	48
Kenya	341	12.57%	70
Madagascar	74	2.73%	13
Mauritius	19	0.70%	5
Nigeria	549	20.24%	42
Rwanda	116	4.28%	23
Senegal	57	2.10%	17
South Africa	76	2.80%	273
Tanzania	98	3.61%	22
Tunisia	64	2.36%	17
Uganda	460	16.96%	25
Zambia	164	6.04%	17
Total	2,713	100.00%	-

優秀企業との実証事業について

- 19か国のそれぞれの国において優秀企業を最大5社程度を目途に選定し、JICAは各企業に事業実証を委託。
- 各企業はビジネスコンテストにて提案した内容を約6か月間の期間に実証実験を行い、JICAへ結果報告を行う。



決勝戦 (2021年2月26日)

- 10社程度をオンライン接続し、ピッチイベント。
- 日本企業との連携機会を創出。

外務省海外在留邦人数調査統計表一覧 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.htm)



NINJA Business Plan Competition in response to COVID-19 の概要

選定された10社が、2021年2月26日に日本企業向けのオンラインピッチイベント「アフリカ新興テックピッチ決勝戦」（日本経済新聞と共催）にて登壇。

企業名	国名	事業内容
Moja Ride Ltd	コートジボアール	交通手段の予約・支払のプラットフォーム
Emergency Response Africa Ltd	ナイジェリア	緊急医療サービスの提供
TRANSONICA COMPANY LIMITED	ガーナ	ガーナ国における「SUICA/PASMO」事業
And Africa LLC	南アフリカ共和国	24時間受取・発送・保管可能なIoTロッカー／宅配サービス
Mobile Scan Solutions Uganda Limited	ウガンダ	妊産婦向けポータブル超音波装置の開発・販売

出典： 10社登壇企業概要

https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sec/project_ninja/information/ku57pq00002mybsp-att/20201130_01_02.pdf



NINJA Business Plan Competition in response to COVID-19 の概要

選定された10社が、2021年2月26日に日本企業向けのオンラインピッチイベント「「アフリカ新興テックピッチ決勝戦」(日本経済新聞と共催)にて登壇。

企業名	国名	事業内容
Upepo Technology Company Limited	ケニア	水供給向上のための水資源管理IoTプラットフォーム
Agrinfo Company Limited	タンザニア	ドローン・衛星等を活用した、小規模農家向け農業生産支援及びクレジットス コアリング
Appy People	アンゴラ	病院・薬局等の予約・販売・評価アプリ
Lifestores Healthcare	ナイジェリア	薬局向けのテクノロジーを活用した総合的ソリューションサービス
MajestEYE	チュニジア	AIを活用したデータ駆動型ソリューションサービスの提供

出典： 10社登壇企業概要

https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sec/project_ninja/information/ku57pq00002mybsp-att/20201130_01_02.pdf

本日のご説明内容

1. JICA産業振興の取組

2. JICA観光開発の取組・期待される提案

3. 期待される提案（産業振興分野）

数字で見る

世界の観光の今 (コロナ前)

■世界の雇用の

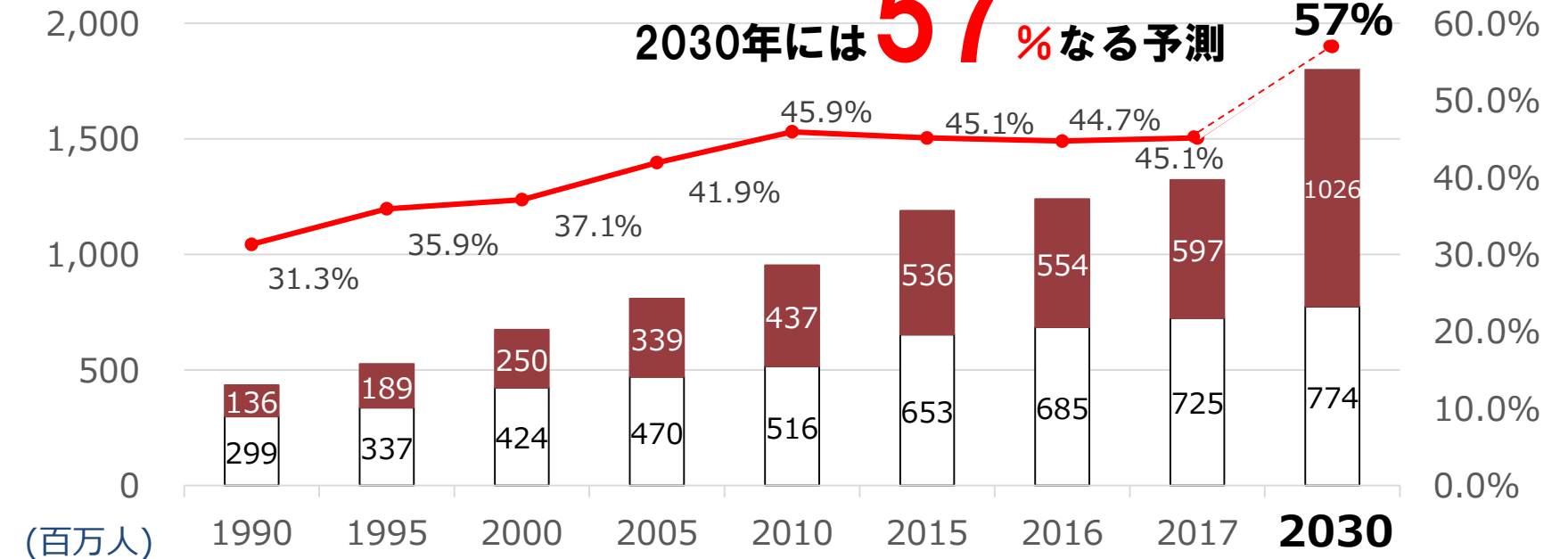
9.9% = **10**人に**1**人が
旅行・観光に関わる職業に
就いている

■世界のGDPの

10.4% を旅行・観光産業
が占める

■世界の観光客数全体に占める途上国への観光客数は、**45.1%**

国際観光客到着数



□ 先進国における国際観光客到着数 ■ 途上国における国際観光客到着数 ● 国際観光客到着総数における途上国観光客到着数の割合 (%)

JICAが考える観光開発のあるべき姿

① 2030年の観光予測

- ・観光客数
2017年：13億1,400万人 → 2030年：18億人
- ・雇用者数
2017年：3億1,300万人 → 2030年：4億1,400万人
- ・全体に占める開発途上国への観光客のシェア
2017年：45.1% → 2030年：57%

※UNWTO「UNWTO Tourism Highlights 2018 Edition」
 ※World Travel & Tourism Council「旅行・観光産業 世界における経済的影響と課題2018」

② 観光によるインパクト



- ・外貨獲得機会の増加
- ・幅広い業種への収益獲得機会提供
- ・雇用創出
- ・企業活動の促進
- ・自然・文化資源保護の促進
- ・インフラ整備の促進
- ・女性の社会的地位向上の促進



- ・オーバーツーリズム
- ・観光リーケージ
- ・文化・自然遺産の破壊
- ・交通渋滞
- ・ゴミの増加 etc...

正のインパクトを最大限引き出し、
負のインパクトを制御することが大切

「持続可能な観光開発」の推進が肝要

③ 「持続可能な観光開発」には何が必要？

GSTC (注1) による持続可能な観光開発に必要な要件

経営管理

- ・持続可能な観光地への戦略・計画
- ・観光地の管理組織(DMO)
- ・観光業の経営管理
- ・観光資源と魅力のリストアップ
- ・計画に関する規制
- ・ユニバーサルデザイン
- ・来訪旅行者の満足度
- ・安全と治安
- ・観光の促進 (プロモーション)

社会経済

- ・経済調査
- ・地域の就業機会
- ・住民参加
- ・地域住民のアクセス
- ・観光への意識向上と教育
- ・地域事業者への支援とフェアトレード

持続可能な観光

環境

- ・脆弱な環境の保護
- ・野生生物の保護
- ・温室効果ガスの排出
- ・省エネルギー
- ・水資源の管理
- ・廃棄物の削減
- ・環境負荷の小さい交通

文化

- ・観光資源の保護
- ・旅行者の管理
- ・文化遺産の保護
- ・観光資源の解説

④ SDGsに貢献する観光開発

「観光は、17のSDGsのすべてに貢献できる分野であることの共通認識を持ち、観光を通じて、世界の経済成長をけん引していくとともに、持続可能で包摂的な世界の発展に向けた最大限に貢献していくために取り組む」



観光庁「G20観光大臣会合 北海道・知安宣言概要」

(注1) GSTC : 「Global Sustainable Tourism Council」
 2007年にUNWTO、UNEP、国連財団などの呼びかけにより、32団体が連合して設立。41の基準を定め、全世界における持続可能な観光を保證するフレームワークを提供することが主なミッション。

JICAの観光開発協力の方向性(コロナ前)

協力目標

正のインパクトを最大限引き出し、負のインパクトを制御する持続可能な観光開発を推進することにより、国民経済の発展に寄与する。

協力メニュー 1

観光セクター開発の基礎となる政策策定と制度整備

- ・観光政策・戦略の策定
- ・観光関連制度・基盤の整備



協力メニュー 2

観光資源の保護・開発・管理

- ・官民連携、地域住民による観光資源の掘り起こし・評価・保護支援
- ・観光資源の開発・プロモーション活動の実施（国際観光フェア出展、パンフレット、Webサイト作成等）



協力メニュー 3

観光セクター開発のための人材・組織の能力強化

- ・観光関連の企業育成・企業支援、職業訓練（現地ツアーガイド、レストラン、ホテル従業員等）
- ・マーケティング・プロモーション能力の強化



協力メニュー 4

観光関連インフラの計画・整備・管理・運営能力強化

- ・観光資源に関連するインフラ整備支援
- ・周辺インフラ整備支援



FROM
MYANMAR
ミャンマー

世界三大仏教遺跡の一つバガンにおける観光開発計画づくり支援



ミャンマー「地域観光開発のためのパイロットモデル構築プロジェクト」
2014年11月～2018年5月



プロジェクト概念図

プロジェクト目標 バガン地域における観光開発計画の策定

アプローチ：複数の実証実験（=パイロット・プロジェクト）の結果に基づく現状に沿った計画づくり！！～

世界遺産登録に向けた協力

- ・バガン管理計画（MORAC）
- ・バガン観光アクションプラン（MOHT）



成果1：観光管理・体制の強化 にかかると実施計画の策定

<パイロットプロジェクト>

- P1.1 CBT開発
- P1.2 観光情報の発信
- P1.3 プロモーションマテリアル
- P1.4 観光イベントの開催
- P1.5 メディア・プランニング
- P1.6 交通管理システムの改善

<上記以外の観光管理体制戦略・強化策候補（案）検討>

戦略プログラム（暫定M/P案）

- ・遺跡観光以外の観光商品開発
- ・特産品強化（漆器、籐製品等）
- ・観光プロモーションの強化
- ・地域観光振興体制の強化
- ・観光客向け交通サービス整備
- ・公共交通規制の整備

成果2：観光インフラ整備 にかかると実施計画の策定

<パイロットプロジェクト>

- P2.1 観光案内所の整備
- P2.2 眺望ポイントの計画
- P2.3 観光ルートの整備
- P2.4 公共サインシステムの改善
- P2.5 屋外広告ガイドラインの策定
- P2.6 ビジターマネジメント計画の策定

<上記以外の観光インフラ整備戦略・強化策候補案検討>

戦略プログラム（暫定M/P案）

- ・遺跡保全／景観保全
- ・遺跡アクセスルートの整備
- ・遺跡観光案内版／標識の整備
- ・観光基幹インフラ整備
 - 1)道路整備（バイパス・域内道路）
 - 2)港湾施設の整備
 - 3)上水道の整備
 - 4)廃棄物処理施設の整備

成果3：観光人材育成体制 の実施計画の策定

<パイロットプロジェクト>

- P3.1 観光ビジネス人材研修
- P3.2 パブリックアウェアネス
キャンペーン

<上記以外の観光人材育成体制戦略・強化策候補（案）検討>

戦略プログラム（暫定M/P案）

- ・観光研修機会の拡大／観光人材育成体制の強化
- ・観光事業者のビジネスマナー／ホスピタリティ向上
- ・住民の観光振興／遺跡保全意識向上
- ・遺跡周辺地域の環境美化

6 PILOT PROJECTS for Tourism Management and Promotion

P1.1
CBT開発



P1.2
観光情報の発信



P1.3
プロモーション
マテリアル



P1.4
観光イベントの
開催



P1.5
メディア
プランニング



P1.6
交通管理
システムの改善

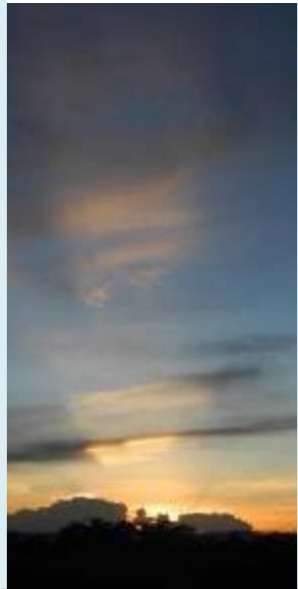


6 PILOT PROJECTS for Tourism Infrastructure

P2.1
観光案内所の
整備



P2.2
眺望ポイント
の計画



P2.3
観光ルート
の整備



P2.4
公共サイン
システムの改善



P2.5
屋外広告ガイドラ
インの策定



P2.6
ビジターマネジ
メント計画の策定



3. Pilot Projects | 4.4 Tourism Human Resource Development

2 PILOT PROJECTS for Tourism Human Resource

P3.1

観光ビジネス人材研修



P3.2

パブリックアウェアネスキャンペーン



現在実施中の技術協力案件 ※2021年3月現在

地域	国名	案件名	事業種別	協力開始	協力終了
中南米	ドミ共	北部地域における持続的なコミュニティを基礎とした観光開発のためのメカニズム強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	2016.4	2022.2
アジア	ラオス	ルアンパバーン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト	2018.8	2021.3
全世界		持続可能な観光開発の方策策定に係る情報収集・確認調査	基礎情報収集調査	2019.1	2021.9
中南米	ペルー	ウトゥクバンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト	技術協力プロジェクト	2019.3	2023.2
アフリカ	ジンバブエ	コミュニティ・ベースド・ツーリズム開発にかかる促進支援及びマーケティング支援	個別専門家	2020.1	2022.2
大洋州		大洋州地域における観光開発分野情報収集・確認調査	基礎調	2020.3	2021.3
中東	イラク	観光開発のための博物館運営に係る能力向上	国別研修	2020.5	2023.5
アジア	ベトナム	持続的自然資源管理プロジェクト（フェーズ2）	技術協力プロジェクト	2020.8	2024.7
東アジア	モンゴル	モンゴル国持続可能な観光開発に係る情報収集・確認調査	基礎調	2020.11	2021.8
中東	ヨルダン	ペトラにおける観光開発マスタープラン策定プロジェクト	開調	2021.3	2024.3
中央アジア	ウズベク・キルギス・タジク・トルクメ・カザフ	中央アジア地域における観光開発分野に係る情報収集・確認調査	基礎調	2021.3	2021.9
中東	パレスチナ	文化遺産の保護（サイトマネジメント及び保全）	個別専門家	2021.5	2022.12
中央アジア	ウズベキスタン	観光促進アドバイザー	個別専門家	2021.5	2023.7
中東	パレスチナ	観光マーケティング・プロモーション	個別専門家	2021.6	2023.6
中央アジア	キルギスタン	チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト	開調	2021	2025
中央アジア	アゼルバイジャン	世界遺産の適切な管理を通じた観光振興	国別研修	2021	
中央アジア	タジキスタン	観光開発	国別研修	2021	

観光開発協力に関するこれまでの実績

実績 (1990-2017)

有償資金協力
1,405億円

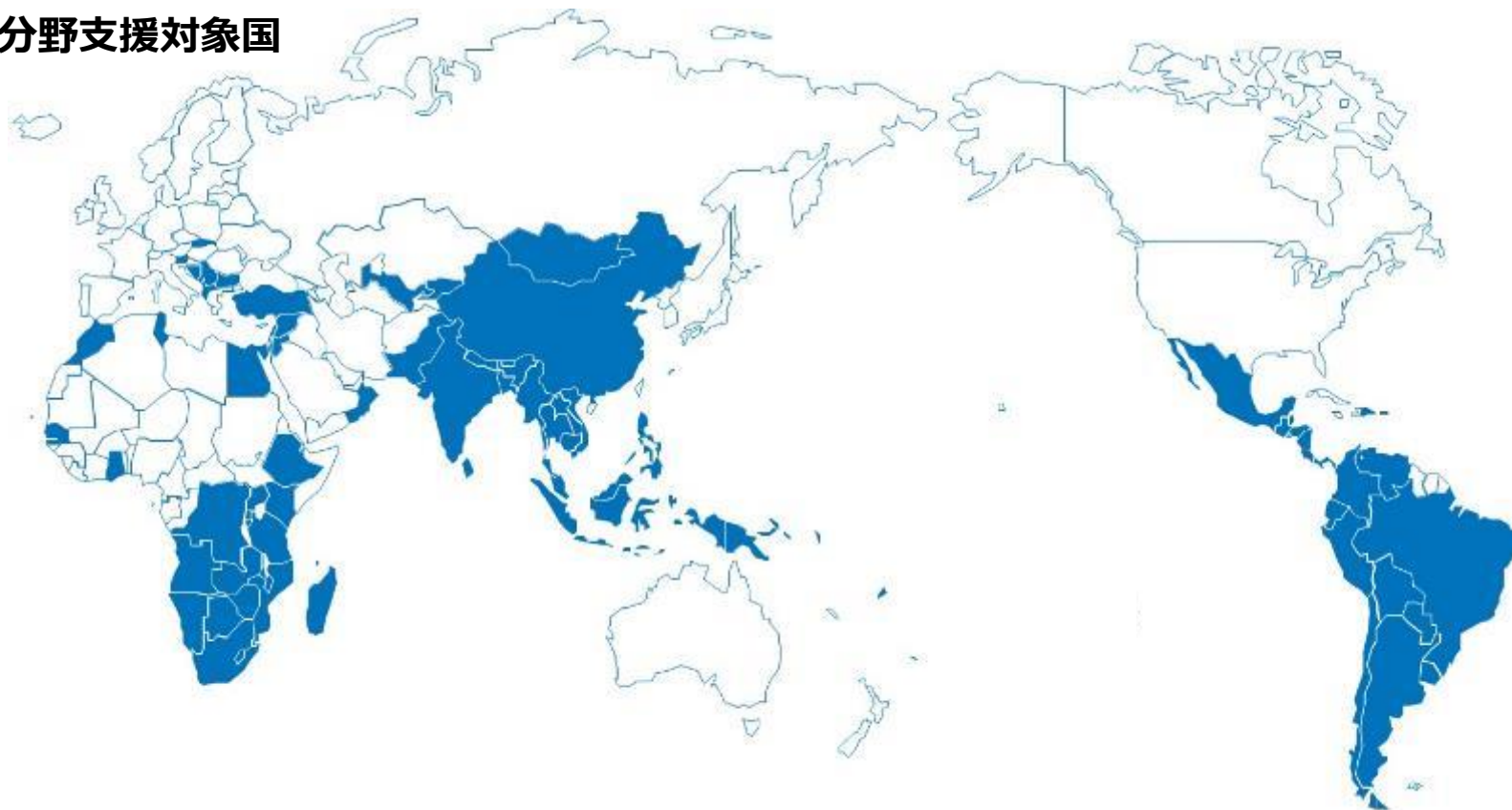
技術協力
240億円

専門家派遣
1,353

青年海外協力隊
196

その他ボランティア
120

観光分野支援対象国



世界的なコロナウィルス蔓延による観光産業への影響

～観光産業の脆弱性と発展性～

・観光客数

前年比74%減 = 約10億人の減少※リーマンショック時は4%減

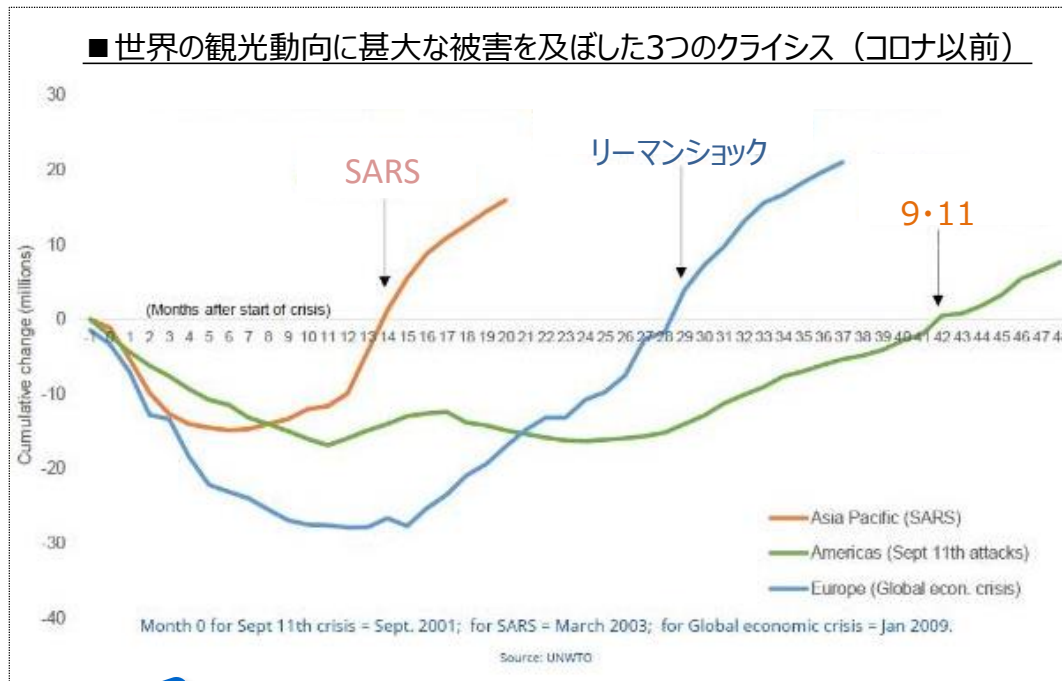
・雇用者数

観光にかかわる 1 億から 1 億3,000万人が失業の危機

・観光による収益

1.3兆ドルの損失※リーマンショック時の11倍以上の損失

※2021年1月28日UNWTO発表「2020年観光統計（速報）」



インターナショナル・ツーリズム・フォーラムにおけるグテーレス国連事務総長の基調講演より
2020年10月29日@沖縄

観光産業はコロナ禍によって

「1兆ドルの損失と1億2000万人の失業危機をもたらし、先進国に大きな打撃を与え、特に小さい島嶼国や発展途上国、アフリカ諸国にも緊急事態を招く状況となっている」

観光産業の社会的役割は

「被雇用者の多くが女性や若者であり、女性、先住民族、歴史的に疎外されてきた人々にとっての重要な収入源である。自然遺産や文化遺産を保護する手段でもある」

よって、

「安全、平等、気候変動への影響を考慮しながらも、ツーリズムを再建する必要がある」

**観光は、社会と経済を発展させる
世界的な成長エンジン！**

■ 観光産業のレジリエンスを強化させることが肝要

① リスクマネジメントの強化

観光を危機から守り、危機の影響を低減し、危機に遭遇した場合でも、いち早く復興できるように準備

② 「数」から「額」への転換

観光客数の増加を目指す観光開発ではなく、一人当たりの観光消費額を上げる観光開発の推進

③ 1市場依存型からの脱却

一つのマーケット（例：アジア、インバウンド等）に依存した事業展開をするのではなく、一つのマーケットでクライシスが発生しても事業が継続できるビジネスプランの設計

④ ICTの活用

ICTを活用した非接触型サービス拡大による安心・安全の確保や、MaaSによる効果的、効率的な観光収入の獲得の導入

脆弱性

・クライシスが発生すると急激にマーケットが縮小、発生時の国際観光客数に戻るのにかなりの時間を要する。

発展性

・一方で、一度復興すると、発生時よりも飛躍的に活性する

JICAの観光開発協力の方向性

協力目標

正のインパクトを最大限引き出し、負のインパクトを制御する持続可能な観光開発を推進することにより、国民経済の発展に寄与する。

協力メニュー 1

観光セクター開発の基礎となる政策策定と制度整備

- ・観光政策・戦略・関連制度の策定
- ・観光危機管理計画の策定



協力メニュー 2

観光資源の保護・開発・管理

- ・官民連携、地域住民による観光資源の掘り起こし・評価・保護支援
- ・観光資源の開発・プロモーション活動の実施（国際観光フェア出展、プロモーション媒体作成等）



協力メニュー 3

観光セクター開発のための人材・組織の能力強化

- ・観光関連の企業育成・企業支援、職業訓練（ツアーガイド、ホテル従業員等）
- ・マーケティング・プロモーション能力の強化



協力メニュー 4

観光関連インフラの計画・整備・管理・運営能力強化

- ・観光資源に関連するインフラ整備支援
- ・周辺インフラ整備支援



観光レジリエンス 強化

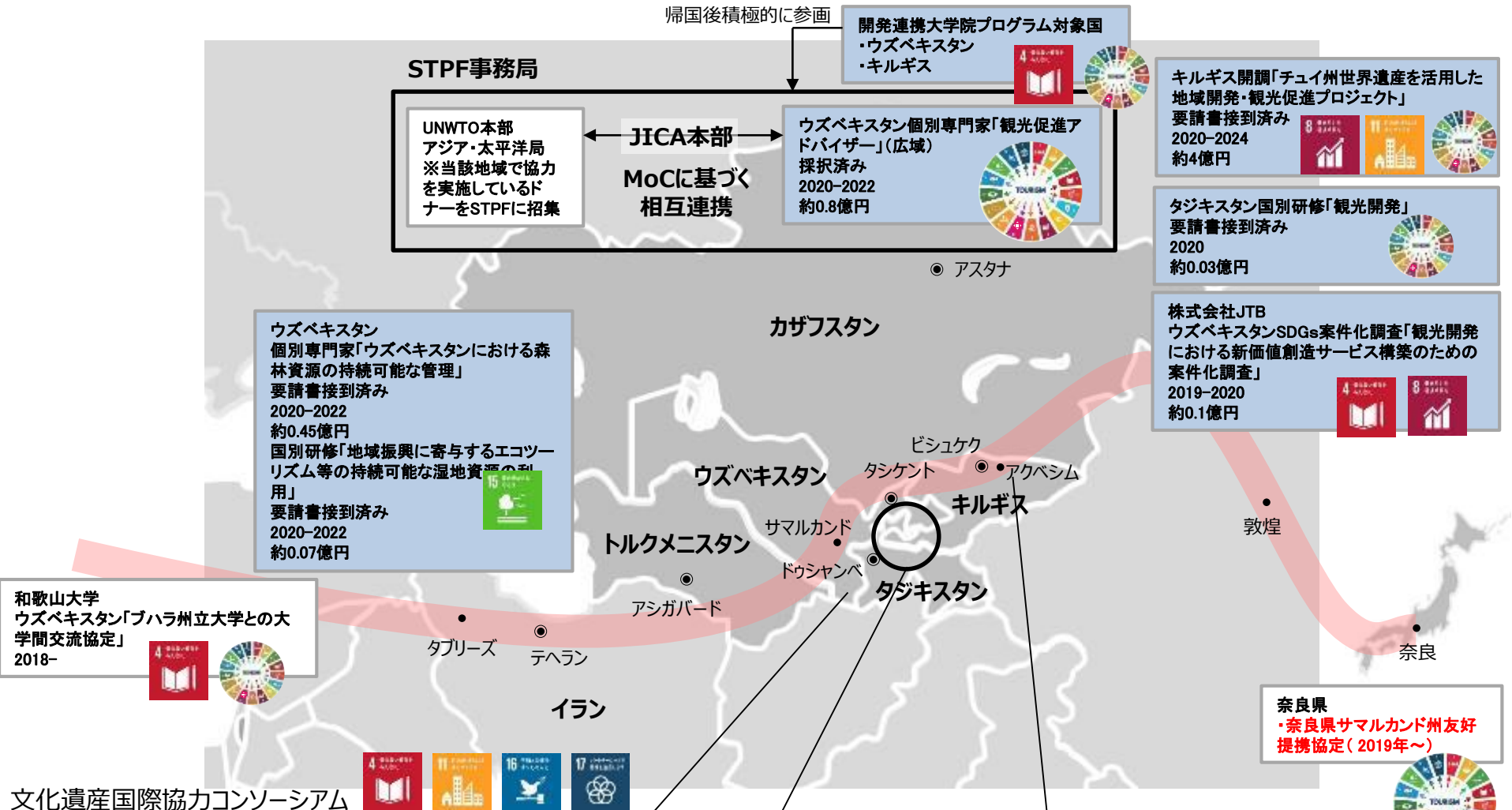
・キャリング・キャパシティの設定

・複数市場アプローチの導入

・ICT導入支援

中央アジアにおける持続可能な観光開発プラットフォーム(STPF)構想

～中央アジア諸国との対話と協力の枠組みである「中央アジア+日本」対話に資するSTPFづくり～



文化遺産国際協力コンソーシアム

中央アジア5カ国: 東京文化財研究所、
帝京大学、武庫川女子大学
・ユネスコ文化遺産保存日本信託基金
「中央アジアのシルクロードの構成資産
に対する支援事業」フェーズⅡ (2014年
～)

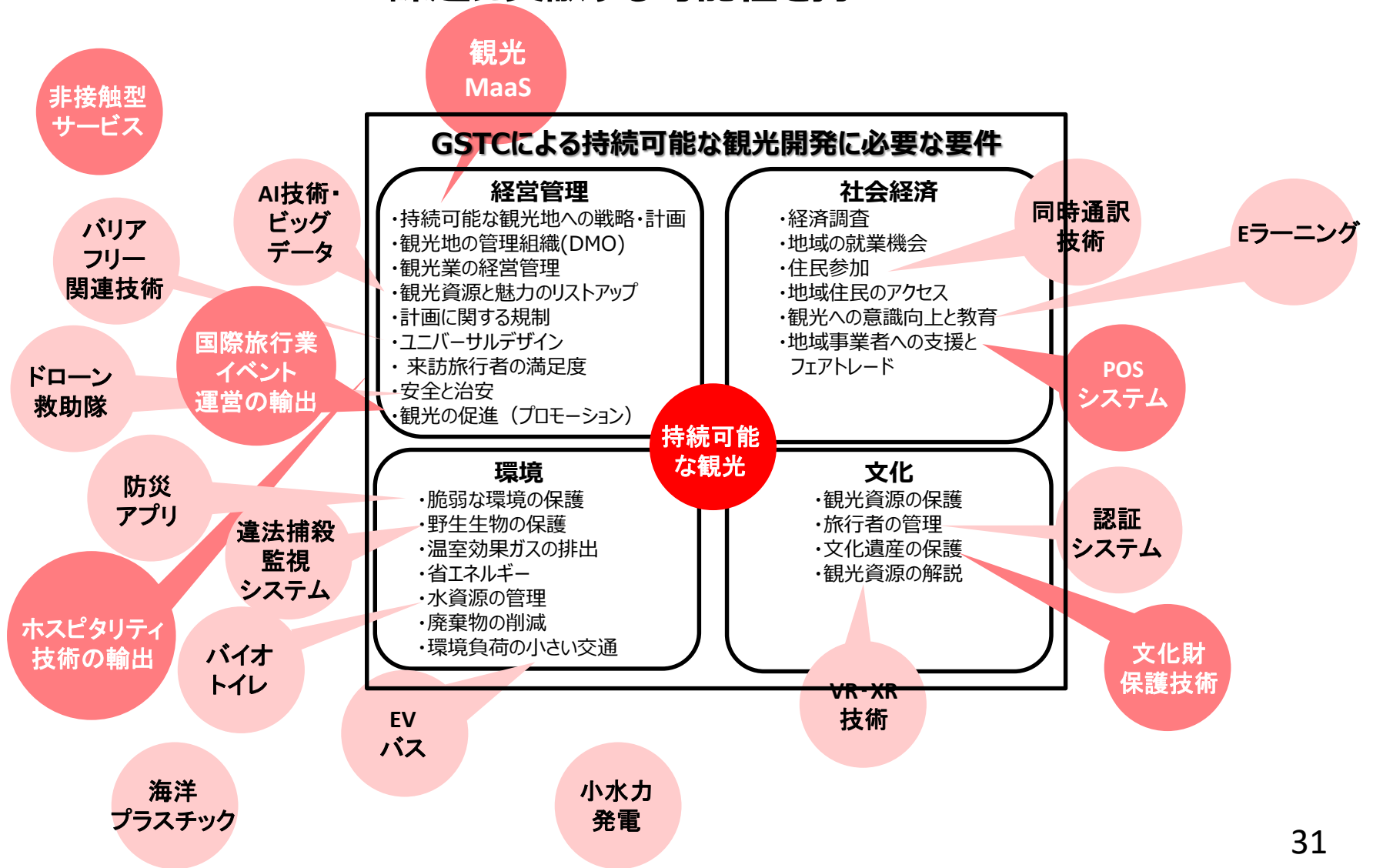
立正大学
・ウズベキスタン学術交流事業 (2014年
～2020年)

東京藝術大学
文化庁文化遺産保護国際貢献事業
・ウズベキスタン共和国等中央アジア諸
国における文化遺産保護国際貢献事業
(2018年～)

帝京大学
・世界遺産「シルクロード: 長安-天山回
廊の交易路網」アクベシム遺跡等発掘
調査 (2011年～)

Q: 民間企業の製品・技術の活用が期待される途上国における観光開発課題は？

A: ニーズは多様 → 多様な製品・技術が直接的/間接的に当該国の観光開発課題に貢献する可能性を持つ！



本日のご説明内容

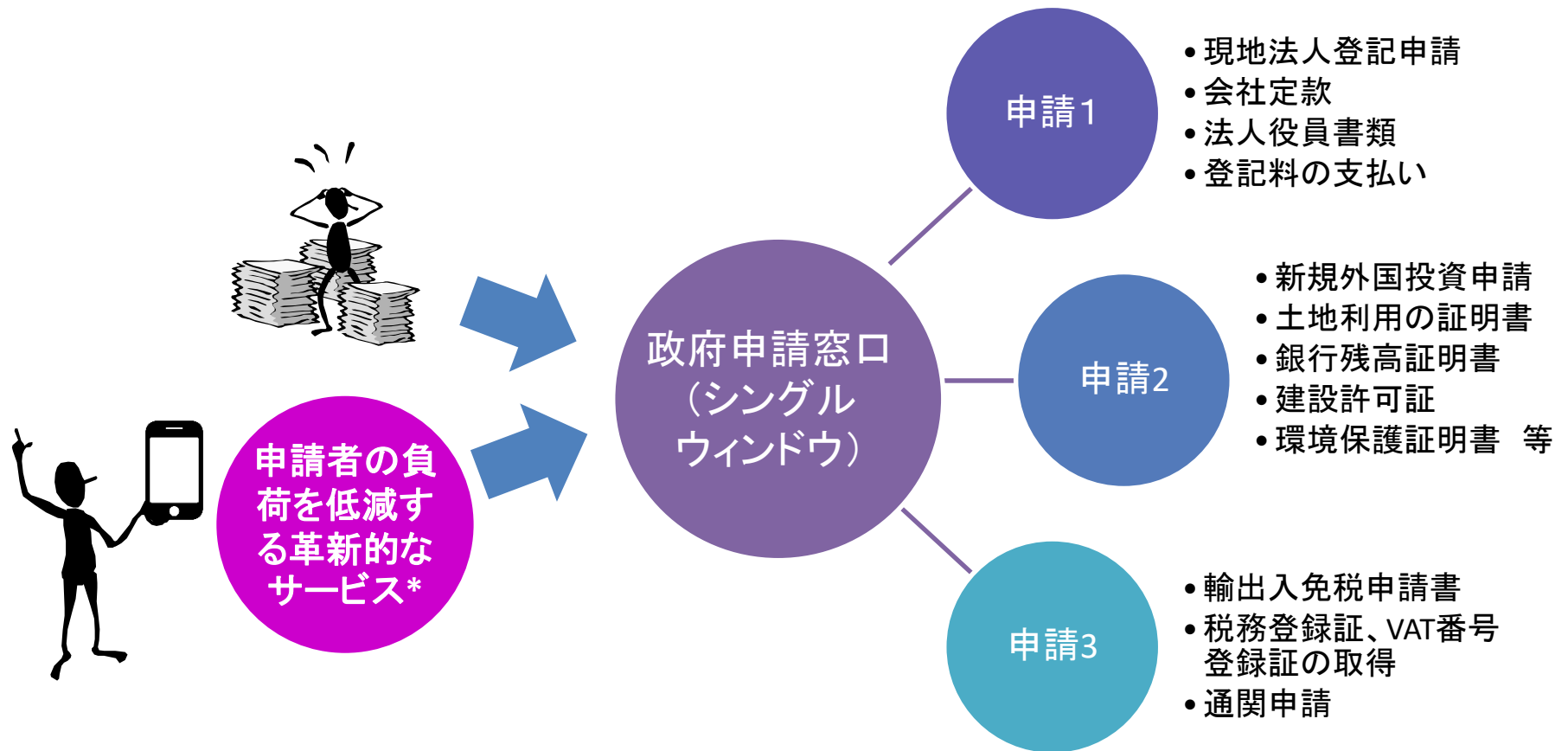
1. JICA産業振興の取組

2. JICA観光開発の取組・期待される提案

3. 期待される提案（産業振興分野）

①起業・投資認可に係る行政手続きの円滑化・効率化

- 企業を取り巻くビジネス環境の改善に資する、企業の様々な書類手続きの円滑化、効率化に資するイノベーション。政府の領域への支援に限らず、その周辺の民間サービスに関するご提案を歓迎。



* 政府のシングルウィンドウとは限らず、例えば簡便なクラウド型会計アプリ、労務管理アプリなど政府への申請前に必要な書類作りも含む。

②革新的な企業金融のアイデア

- 企業成長のためには、運転資金確保、設備投資の実施等の観点から、**金融サービスへのアクセス**が必要不可欠。
- 開発途上地域の中小企業は融資に当たってリスクが高いとみられていること等により、企業金融のアクセスが限定され、また、提供される場合も高金利（20%超）となることが多い。
- 開発途上地域においては、ケニアにおけるM-PESA（※）のように通常の銀行サービスと異なる形で金融サービスが提供される等先進国と異なる環境もある。
※銀行口座ではなく携帯電話を活用した送金・決済システム



以下のような視点でのご提案に期待

- 開発途上地域の現状を踏まえつつ、企業に対する金融サービスの新しいアプローチ。（銀行融資の補完サービス、銀行とは別の主体による金融アクセスの提供等。）

③ 製造業の生産性向上・高付加価値化に資する新技術の活用

- 日本の中小企業等が有する技術を新興国の産業に適用することで、新興国企業・人材の育成、産業の高度化を図るとともに、日本企業の新興国におけるマーケットシェア獲得にもつながるご提案を歓迎。



途上国の自動車パーツの工場（パキスタン）



先進国の二輪車工場（写真：Bing images）



新技術

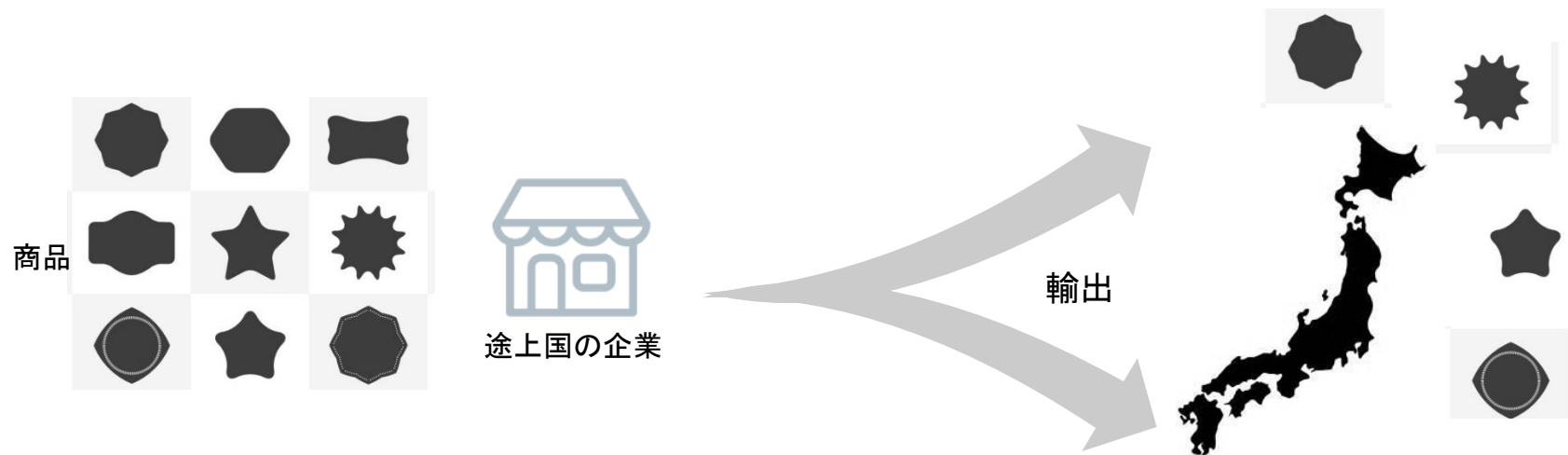
IOT Big data 3D Robotics Smart Augmented Cloud Energy AI/
 Analytics Printing Sensors Reality Computing Storage Machine
 Learning Nano-
 technology

Technology associated with Industry 4.0 (上位10技術)**

** Source: Trouble in the Making? The Future of Manufacturing-Led Development, 2017 World Bank

④ Eコマース等を活用した途上国企業との 取引機会の拡大

- インターネットを活用し、輸出を行う中小企業の数世界的に増加。途上国企業が日本企業において取引機会を増やすアイデア、日本市場に輸出を促進する様々な支援サービス（ロジスティクス含む）などに関する提案を歓迎。



Eコマース活用の魅力

- ECにより新たな市場へのアクセスが容易
- 小さな投資で開始できる
- 小ロットの取引が可能
- 仲介業者の中抜きによる輸出コスト削減
- 作り手のストーリーを伝えることができ、大量生産ではない付加価値を付けられる可能性がある

Eコマース活用上の課題

- 決済システムの有無、信頼性
- 品質や納期、ロットの要求
- 言語の対応、デジタルスキルの不足
- 物流コスト大
- 通関手続きの煩雑さ
- 制度や規制に関する情報不足
- 販売先市場の特性や消費者ニーズ、行動の把握

⑤ 途上国における スタートアップ支援事業

- 途上国におけるイノベーションの推進、産業高度化・多角化の実現や、開発課題の解決のためには「**スタートアップ／起業家**」の活力が有効。
- JICAはイノベーションのための起業家支援（NINJA）の取組みを開始。



以下のような視点でのご提案に期待

スタートアップ、起業を促進し、成長軌道に乗せるための様々なアプローチ。

- 例1：効果的なインキュベーション、アクセラレーションのサービス提供モデル
- 例2：途上国のスタートアップ、起業家に対する投資を行うファンドの設立

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

- 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題については、課題の内容、想定される製品や用途に関する情報、関連する公的機関、関連するODA案件等をJICAホームページで公表しています。
- 「産業振興」分野に関する課題シート一覧は[こちら](#)

No. ▲	対象分野	対象分野 詳細	対象国	活用が想定される製品・技術・ノウハウ	最終更新日
05-009-0114	産業振興	企業競争力強化 (含む金融アクセス改善、産業人材育成)	マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> 製造業の自動化やIoTを活用した可視化システムおよび運用ノウハウ（導入時の投資計画含む） IT、工学などの分野の知識/技術 人事労務管理スキル研修（5S、カイゼン、目標管理など） 	2020年9月30日
05-024-0115	産業振興	観光促進	ラオス	<ul style="list-style-type: none"> 観光名所入場料一括徴収システム、観光交通システム（特にICT、ITS、MaaSなどを活用し、利便性を向上するとともに環境へも配慮したもの） 観光案内・プロモーションのデジタル化技術（24時間アクセス可能な観光情報アプリ、ウェブサイト、デジタルサイネージなど） ラオスの文化・自然などの体験型観光アトラクション開発（世界遺産地区だけでなくルアンパバン県全体の観光開発を促進し、旅行者の滞在期間の長期化と雇用創出、地場産業振興につなげる） 歴史文化施設における観光掲示板（歴史、文化などを解説するもの、ロボットによる多言語対応など）、王宮時代の歴史的建造物などの遺産を再現するVR技術等。 観光産業に従事する人材育成機関（ホテル学校など） 新型コロナウイルス感染対策に対応した観光の顧客管理（CRM:カスタマーリレーションシップマネジメント）システム 宿泊施設、観光関連施設等への非接触型サービスの導入 	2021年3月11日